

### ユニオン通りの交差点対策について

森谷 宏 議員

飯ヶ谷内科脇の一方通行に車両が進入して行く状況において、歩行者に対する安全対策はないのか伺います。

一方通行の農道と交差する箇所では車両の通行を考慮し、車道の形態となっており、道路交通法では車道として扱われていることから歩行者も注意して通行する必要があります。

当該箇所については、そのような対策のほか、交差点を目立たせるなどの対策を図り、交通安全性を確保することについて伺います。

### 災害協定について

小泉 巖 議員

平成30年1月末現在、公共機関や民間企業などと66件の災害協定を締結しています。

スーパーマーケット、ドラッグストア等14社と協定を締結し、各社で販売するものうち、市が要請する食品、日用品、菓などを供給していただく内容となります。

要請する品目、数量、その他必要な事項を記載した要請書により要請することが原則となります。要請を受けた協定者は、被災状況等を考慮の上、最も速やかに対応できる店舗等から物資の供給を行うことになっております。

### 公共施設等の適正管理について

矢崎 悟 議員

公共施設等の老朽化が進み、将来、更新に向け多額の費用が必要になると予想されますが、公共施設の更新計画について伺います。

全庁的な協力連携を図り、平成30年度から各施設の長寿命化計画の策定に取り組むとともにユニバーサルデザインに配慮した整備を推進していきます。

また人口推計や市民ニーズを踏まえ、本市が保有する全ての施設の資産及び利用環境を調査研究し、公共施設再編計画の再構築を検討していきます。

公共施設等総合管理計画

と、いう考え方もあります。対策箇所の歩道は千葉県が管理する道路となることから、千葉県及び警察と協議し、対策を検討します。



飯ヶ谷内科前の交差点

あわせて供給できる物資の見込みについてお知らせいただくことになっております。



きらり鎌ヶ谷市民会館

### 献血の推進について

中村潤一 議員

国の血液事業について伺います。

血液事業の正常化を図るため、輸血用血液製剤は献血で確保することが決定された後、法の許可を受けた日本赤十字社が実施しています。

採血された血液は輸血用血液製剤等になり、その約8割は、がん等の治療に使用されます。

血液は人工的に造れず長期保存もできないため献血が必要になります。

市内での献血の現状と課題について伺います。

28年度は市内13会場で29回の献血を行いました。献血者数は5カ年平均で約600人、目標達成率約48%と低く、献血



献血バス

血者確保が課題です。市内には大規模事業所が少なく、献血車両の配車の拡大は困難ですが、市広報への掲載や、献血推進協議会での検討を続け、新たな献血会場の確保に努めます。

### 自衛隊機や米軍機墜落事故などから住民を守る課題について

宮城 登美子 議員

何か起こってからでは遅いので、充分な情報把握と対策を立て行動していくべきだと思いますが、市の見解を伺います。

落下事故や墜落事故など、市民の生命と財産に影響を与える事故が発生することがないよう、必要な対応をしなければならないと、強く認識しています。

米軍ヘリコプターの窓の落下事故や、陸上自衛隊のヘリコプターの墜落事故に関しては、早急に対応が必要であると判断し、安全管理の徹底を口頭で申し入れています。

### 市税等の収納について

川原 千加子 議員

市税の現在の収納方法について伺います。

金融機関またはコンビニエンスストアでの窓口納付、口座振替による納付の2通りの方法があります。

新たな収納環境の整備として、クレジットカード収納

### 障がい者の移動の支援について

松澤 武人 議員

福祉タクシー券の概要について伺います。

福祉タクシー券の交付事業は、心身障がい者が市と契約したタクシーを利用した場合に運賃の一部を助成するもので、1回の利用につき運賃から650円の割引が受けられます。

ガソリン代を助成している自治体があるか伺います。

ガソリン代の助成は、福祉タクシー券の助成を受けないかわりに、障がい者のために使用する自動車の燃料費の一部を助成するもので、松戸市、柏市、浦安市、千葉市などで実施しています。

本市も実施していく必要があると考えますが、見解を伺います。

### 休眠預金等活用法について

池ヶ谷 富士夫 議員

休眠預金等活用法制定の背景と目的を伺います。

平成30年1月1日に施行された民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律は、10年間放置された預金等が毎年1千200億円程度発生すること

れました。文書での要請や、他市との連携が必要と思いますが、見解を伺います。

今後も情報収集に努め、柏市・白井市との3市合同での要望活動だけでなく、下総航空基地や周辺の市と連絡を密に行い、文書による要請なども含め、事案の内容に応じて何が効果的かを判断し、対応していきたいと考えています。

なくともパソコンやスマートフォンから24時間いつでも納付できる画期的な方法です。納税者には、クレジットカード収納のメリットとデメリットを知り理解していただく必要もありませんが、利便性は大きく向上するものと思われることから、新たな収納方法として導入に向けた検討を行っていただきたいと考えています。

伺います。

自家用車が障がい者の移動のために利用されているのか、事実確認が難しいなど課題はありますが、先進市からの聞き取りや資料収集など、調査研究を進めています。



るものと見込んでいます。基本方針を策定し、平成30年中に指定活用団体を指定、平成31年夏ごろに基本計画を策定し、その後、指定活用団体の事業計画等の認可、平成31年秋ごろに資金分配団体に対する助成、貸し付け業務が始まり、地域の民間公益活動団体への助成は、平成32年度頃になるものと推察します。